

#### IV 従業者 30 人以上の事業所（市内全域）

### 調査結果の概要

#### 要 約

平成 18 年工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 87 事業所で、前年に比べ 4 事業所(4.4%)減少した。
- 2 従業者数は 10,910 人で、前年に比べ 382 人(3.6%)増加した。
- 3 製造品出荷額等は 2,492 億 5,501 万円で、前年に比べ 102 億 5,690 万円(4.3%)増加した。
- 4 現金給与総額は 419 億 1,563 万円で、前年に比べ 11 億 5,121 万円(2.8%)増加した。
- 5 原材料使用額等は 1,446 億 8,437 万円で、前年に比べ 162 億 7,467 万円(12.7%)増加した。
- 6 付加価値額は 853 億 5,230 万円で、前年に比べ 59 億 2,775 万円(6.5%)減少した。

表1 製造活動の推移(従業者 30 人以上の事業所)

位：事業所, 人, 万円, %

項 目	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
事業所数	86	85	87	91	87
	3.6	-1.2	2.4	4.6	-4.4
従業者数	9,721	9,932	10,446	10,528	10,910
	...	2.2	5.2	0.8	3.6
製造品出荷額等	17,578,128	19,274,939	22,677,818	23,899,811	24,925,501
	...	9.7	17.7	5.4	4.3
現金給与総額	3,663,714	3,671,809	3,922,199	4,076,442	4,191,563
	...	0.2	6.8	3.9	2.8
原材料使用額等	8,962,149	9,948,000	12,108,740	12,840,970	14,468,437
	...	11.0	21.7	6.0	12.7
付加価値額	7,000,929	7,720,217	8,581,195	9,128,005	8,535,230
	...	10.3	11.2	6.4	-6.5

(注) 上段：実数、下段：対前年増減率

## 1 事業所数

平成 18 年の事業所数は 87 事業所で、前年に比べ 4 事業所(4.4%)減少した。

業種別の対前年増減数をみると、電機 2 事業所、金属 1 事業所、情報 1 事業所が減少し、その他の業種では増減の変化が無かった。

[付表 1]

## 2 従業者数

平成 18 年の従業者数は 10,910 人で、前年に比べ 382 人(3.6%)増加した。

### (1) 業種別

業種別に対前年増減数をみると、電子(430 人 14.2%増)、輸送(133 人 8.3%増)、機械(26 人 4.4%増)、食料(19 人 1.9%増)など 11 業種が増加した。一方、情報(137 人 44.1%減)、衣服(53 人 3.9%減)、金属(33 人 28.9%減)、電機(30 人 2.0%減)、など 6 業種で減少した。印刷業では増減の変化は無かった。

業種別の構成比をみると、電子が 31.7%(3,454 人)と最も多く、次いで輸送 15.9%(1,731 人)、電機 13.3%(1,451 人)、衣服 11.9%(1,296 人)、食料 9.2%(1,007 人)の順となっている。

[付表 2 の 1]

### (2) 男女別

男女別の対前年増減数をみると、男が 501 人(8.1%)増加し 6,690 人となり、女が 119 人(2.7%)減少し 4,220 人となった。

業種別では、男は電子 410 人増、輸送 139 人増、食料 18 人増、機械 17 人増、土石 6 人増など 10 業種で増加し、情報 74 人減、金属 20 人減、繊維 4 人減、衣服 2 人減など 7 業種で減少した。女は電子 20 人増、機械 9 人増、鉄鋼 5 人増など 9 業種で増加し、情報 63 人減、衣服 51 人減、電機 29 人減、金属 13 人減がなど 7 業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男が 61.3%に対して、女が 38.7%となっている。

業種別の男女の構成比では、男の割合が高いのは輸送(91.2%)、鉄鋼(85.5%)、機械(84.2%)など 13 業種で、女の割合が高いのは衣服(90.3%)、精密(65.6%)、電機(59.9%)など 5 業種であった。

[付表 2 の 2]

## 3 製造品出荷額等

平成 18 年の製造品出荷額等は 2,492 億 5,501 万円で、前年に比べ 102 億 5,690 万円(4.3%)増加した。

[付表 3 の 1]

### (1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、電子(47 億 4,158 万円 4.2%増)、電機(27 億 7,954 万円 11.9%増)、輸送(17 億 8,494 万円 6.2%)など 4 業種が増加した。一方、機械(16 億 8,481 万円 9.1%減)、繊維(5 億 1,670 万円 25.8%減)、衣服(3 億 1,070 万円 3.0%減)など 4 業種が減少した。

業種別の構成比は、電子 47.6%(1,186 億 8,191 万円)、輸送 12.3%(306 億 74 万円)、電機 10.5%(262 億 701 万円)、食料 7.5%(188 億 113 万円)、機械 6.7%(167 億 5,132 万円)の順で、これら 5 業種で全体の 84.6%を占めている。

[付表 3 の 1]

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は28億2,325万円で、前年に比べ2億4,765万円(9.6%)増加した。

業種別にみると、電子(97億7,522万円)、輸送(75億3,710万円)が多く、土石(2億9,490万円)、繊維(4億8,141万円)などが少ない。

[付表3の2]

(3) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は2,297万円で、前年に比べ65万円(2.9%)増加している。

業種別にみると、電子(3,586万円)、機械(2,772万円)が多く、土石(592万円)、衣服(735万円)などが少ない。

[付表3の3]

## 4 現金給与総額

平成18年の現金給与総額は419億1,563万円で、前年に比べ11億5,121万円(2.8%)増加した。

(1) 業種別

業種別の対前年増減額をみると、電子(15億7,546万円10.6%増)、輸送(2億8,213万円4.0%増)、食料(1億112万円3.5%増)、土石(4,190万円12.5%増)など5業種で増加した。一方、衣服(1億6,475万円6.1%減)、機械(7,310万円2.9%減)など3業種で減少した。

[付表4の1]

(2) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は384万円で、前年に比べ3万円(0.8%)減少した。

業種別にみると、電子(477万円)、輸送(429万円)、機械(392万円)が多く、衣服(194万円)、土石(256万円)などが少ない。

[付表4の2]

(3) 現金給与率

現金給与率は16.9%と前年より0.2ポイント減少した。

[付表4の3]

(4) 分配率

分配率は49.1%と前年より4.4ポイント増加した。

[付表4の3]

## 5 原材料使用額等

平成18年の原材料使用額等は1,446億8,437万円で、前年に比べ162億7,467万円(12.7%)増加した。

(1) 業種別

業種別の対前年増減額をみると、電子(71億4,402万円12.1%増)、電機(19億2,669万円17.5%増)、機械(10億1,211万円11.4%増)など6業種で増加した。一方、繊維(4,039万円7.4%減)、衣服(2,226万円0.4%減)の2業種で減少した。

[付表5の1]

(2) 原材料率

原材料率は58.3%と前年より4.4ポイント増加した。

[付表4の4]

(3) 用途別内訳

用途別構成比は、原材料使用額が86.5%と大半を占め、次いで委託生産費8.0%、電力使用額3.6%、燃料使用額1.8%の順となっている。

用途別対前年増減率は、電力使用額17.7%増、燃料使用額12.3%増、原材料使用額12.7%増、委託生産費10.1%増と増加している。

[付表5の2]

## 6 在庫額

平成18年末の在庫額は239億8,154万円であった。

在庫投資額は35億174万円であった。在庫投資額を業種別みると、電子(33億4,171万円)、電機(1億1,025万円)、食料(9,153万円)など4業種でプラスとなり、機械(3億4,604万円減)、輸送(2億3,863万円減)、繊維(4,844万円減)などの4業種がマイナスとなった。

[付表6]

## 7 有形固定資産

有形固定資産年末現在高は979億4,254万円で、前年に比べ24億3,229万円(2.5%)増加した。有形固定資産投資総額は247億5,437万円で、前年に比べ121億7,445万円(96.8%)増加した。

[付表7の1、付表7の2]

## 8 リース契約額・支払額

平成18年のリース契約額は31億51万円で、前年に比べ19億6,623万円(173.3%)増加した。

平成18年のリース支払額は33億8,262万円で、前年に比べ28億635万円(45.3%)減少した。

[付表8の1、付表8の2]

## 9 付加価値額

平成18年の付加価値額は853億5,230万円で、前年に比べ59億2,775万円(6.5%)減少した。

(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、輸送(15億482万円19.2%増)、電機(8億3,886万円7.4%増)、土石(1億5,825万円48.1%増)の3業種が増加した。一方、機械(26億6,365万円30.6%減)、電子(25億9,048万円6.2%減)など5業種が減少した。

構成比では、電子45.5%(388億6,289万円)、電機14.2%(121億3,334万円)、輸送10.9%(93億2,633万円)、機械7.1%(60億4,866万円)、食料6.9%(58億9,661万円)の順となっている。

[付表9の1]

(2) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は9億8,106万円で、前年に比べ2,202万円(2.2%)減少した。

業種別にみると、輸送(23億3,158万円)、機械(12億1,333万円)などが多く、土石(1億6,248万円)、衣服(2億7,476万円)などが少ない。

[付表9の2]

(3) 付加価値生産性

付加価値生産性は782万円で、前年に比べ85万円(9.8%)減少した。

[付表9の3]

(4) 付加価値率

付加価値率は34.4%で、前年に比べ3.9ポイント減少した。

[付表9の4]

## 10 工業用地・工業用水

(1) 工業用地

工業用地(敷地面積)は142万7,005㎡で、前年に比べ1万8,239㎡(1.3%)増加した。

業種別の構成比をみると、電子(21.0%)、輸送(17.2%)、電機(12.6%)、食料(11.4%)の順となっている。

1事業所当たりの敷地面積は1万6,402㎡で、前年に比べ921㎡(5.9%)増加した。

[付表10の1、付表10の2]

(2) 工業用水

工業用水(淡水)1日当たりの使用量は2万7,453㎥で、前年に比べ2,212㎥(8.8%)増加した。業種別の構成比をみると、電子(45.4%)が最も多く、次いで繊維(33.4%)、食料(11.6%)の順となっている。

1事業所当たりの工業用水(淡水)1日当たりの使用量は316㎥で、前年に比べ39㎥(14.1%)増加した。

[付表10の3、付表10の4]